

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年 5月29日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

【会社名】 東海旅客鉄道株式会社

【英訳名】 Central Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 本 正 之

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 4号

【電話番号】 (052)564-2620

【事務連絡者氏名】 総務部株式課長 高 橋 伸 方

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅一丁目 1番 4号

【電話番号】 (052)564-2620

【事務連絡者氏名】 総務部株式課長 高 橋 伸 方

【縦覧に供する場所】 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社
(静岡市葵区黒金町 4番地)

東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社
(大阪市淀川区西中島五丁目 5番15号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8番16号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年12月21日に提出した半期報告書の記載事項のうち、下記の事項を訂正するため訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>597</td> <td>255</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,321</td> <td>2,005</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>512</td> <td>263</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,432</td> <td>2,524</td> <td>1,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	597	255	342	その他の有形固定資産	3,321	2,005	1,315	無形固定資産	512	263	249	合計	4,432	2,524	1,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>555</td> <td>294</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,288</td> <td>1,192</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>470</td> <td>325</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,314</td> <td>1,812</td> <td>1,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	555	294	261	その他の有形固定資産	2,288	1,192	1,095	無形固定資産	470	325	145	合計	3,314	1,812	1,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>663</td> <td>306</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,481</td> <td>1,326</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>477</td> <td>282</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,622</td> <td>1,915</td> <td>1,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	663	306	357	その他の有形固定資産	2,481	1,326	1,154	無形固定資産	477	282	194	合計	3,622	1,915	1,706
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	597	255	342																																																											
その他の有形固定資産	3,321	2,005	1,315																																																											
無形固定資産	512	263	249																																																											
合計	4,432	2,524	1,907																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	555	294	261																																																											
その他の有形固定資産	2,288	1,192	1,095																																																											
無形固定資産	470	325	145																																																											
合計	3,314	1,812	1,501																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	663	306	357																																																											
その他の有形固定資産	2,481	1,326	1,154																																																											
無形固定資産	477	282	194																																																											
合計	3,622	1,915	1,706																																																											
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>830百万円 (20百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,114百万円 (16百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,944百万円 (36百万円)</td> </tr> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>656百万円</td> </tr> </table>	1年内	830百万円 (20百万円)	1年超	1,114百万円 (16百万円)	合計	1,944百万円 (36百万円)	支払リース料	656百万円	減価償却費相当額	656百万円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>586百万円 (9百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>938百万円 (13百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525百万円 (23百万円)</td> </tr> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353百万円</td> </tr> </table>	1年内	586百万円 (9百万円)	1年超	938百万円 (13百万円)	合計	1,525百万円 (23百万円)	支払リース料	353百万円	減価償却費相当額	353百万円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>714百万円 (12百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016百万円 (12百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731百万円 (24百万円)</td> </tr> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,160百万円</td> </tr> </table>	1年内	714百万円 (12百万円)	1年超	1,016百万円 (12百万円)	合計	1,731百万円 (24百万円)	支払リース料	1,160百万円	減価償却費相当額	1,160百万円																														
1年内	830百万円 (20百万円)																																																													
1年超	1,114百万円 (16百万円)																																																													
合計	1,944百万円 (36百万円)																																																													
支払リース料	656百万円																																																													
減価償却費相当額	656百万円																																																													
1年内	586百万円 (9百万円)																																																													
1年超	938百万円 (13百万円)																																																													
合計	1,525百万円 (23百万円)																																																													
支払リース料	353百万円																																																													
減価償却費相当額	353百万円																																																													
1年内	714百万円 (12百万円)																																																													
1年超	1,016百万円 (12百万円)																																																													
合計	1,731百万円 (24百万円)																																																													
支払リース料	1,160百万円																																																													
減価償却費相当額	1,160百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="135 409 480 508"> <tr> <td>1年内</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,404百万円</td> </tr> </table>	1年内	854百万円	1年超	6,550百万円	合計	7,404百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="555 409 900 508"> <tr> <td>1年内</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,696百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,550百万円</td> </tr> </table>	1年内	854百万円	1年超	5,696百万円	合計	6,550百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="975 409 1319 508"> <tr> <td>1年内</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,977百万円</td> </tr> </table>	1年内	854百万円	1年超	6,123百万円	合計	6,977百万円
1年内	854百万円																			
1年超	6,550百万円																			
合計	7,404百万円																			
1年内	854百万円																			
1年超	5,696百万円																			
合計	6,550百万円																			
1年内	854百万円																			
1年超	6,123百万円																			
合計	6,977百万円																			

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	597	255	342	機械装置及び運搬具	666	356	309	機械装置及び運搬具	663	306	357
その他の有形固定資産	3,321	2,005	1,315	その他の有形固定資産	2,421	1,280	1,140	その他の有形固定資産	2,481	1,326	1,154
無形固定資産	512	263	249	無形固定資産	499	343	156	無形固定資産	477	282	194
合計	4,432	2,524	1,907	合計	3,587	1,980	1,607	合計	3,622	1,915	1,706
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 830百万円 (20百万円) 1年超 1,114百万円 (16百万円) 合計 1,944百万円 (36百万円) 上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 656百万円 減価償却費相当額 656百万円				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 669百万円 (9百万円) 1年超 961百万円 (13百万円) 合計 1,630百万円 (23百万円) 上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額です。 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 436百万円 減価償却費相当額 436百万円				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 714百万円 (12百万円) 1年超 1,016百万円 (12百万円) 合計 1,731百万円 (24百万円) 上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,160百万円 減価償却費相当額 1,160百万円			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="140 409 480 508"> <tr> <td>1年内</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,404百万円</td> </tr> </table>	1年内	854百万円	1年超	6,550百万円	合計	7,404百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="560 409 900 508"> <tr> <td>1年内</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,696百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,550百万円</td> </tr> </table>	1年内	854百万円	1年超	5,696百万円	合計	6,550百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="979 409 1319 508"> <tr> <td>1年内</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,977百万円</td> </tr> </table>	1年内	854百万円	1年超	6,123百万円	合計	6,977百万円
1年内	854百万円																			
1年超	6,550百万円																			
合計	7,404百万円																			
1年内	854百万円																			
1年超	5,696百万円																			
合計	6,550百万円																			
1年内	854百万円																			
1年超	6,123百万円																			
合計	6,977百万円																			